

上にふえたか」等の「安定度」が高く、前者はある種の「国民性」型の質問とも強い関連をもつこと、等を見出した。

今年度は、数種類の調査データに基づいて、経済的・社会的地位指標の候補とみなされる項目と価値観との依存関係を検討し、いくつかの重要な知見を得た。たとえば、余暇開発センターの「13カ国価値観調査」(1979年調査)の分析では、経済的・社会的地位指標の候補の一つである「階層帰属意識」について、「これまで日本人の9割までが、『中流意識』であるといわれてきたが、今回の国際比較調査によれば、『中流意識』は世界的傾向であり、日本だけに特別にみられる現象ではない」とされてきた。しかし、この意識の内実は国によって大きく異なる。たとえば他の項目との関連を見ると、日本を除く12カ国においては、いずれも、「階層帰属意識」は、274調査項目の中で、収入、職業、財産・耐久消費財の有無等、直接、経済的・社会的地位を示す指標と最も強い関連をもつ。これに対して、日本人の「階層帰属意識」だけが「どの程度生活に満足か」や「どの程度幸せと思うか」等との関連が強く、収入との関連の強さを上回っている。この結果は、諸外国では経済的・社会的地位に関する意識が現実の地位に強く規定されるのに対して、日本人の「階層帰属意識」はそれだけでは説明できないことを示唆している。

このような結果は、上記の昨年の結果や、従来の分析結果とも整合的であり、そのこと自体が「日本人の国民性」の一端を示すものとして興味あるものである。また、この結果は、日本人の意識の研究においては、事実的な地位指標との関係だけでなく、満足感や階層意識のような感覚的な指標の分析が無視できないことを示しているとも言えよう。

国民性調査データのコーホート分析

中 村 隆

「日本人の国民性調査」は、昭和28年に第I次調査を実施して以来、5年ごとに継続して調査が行なわれており、昭和63年秋には、第VIII次調査が計画されている。30年以上にもわたり、計画的にはほぼ同一の質問項目を用いている全国規模の調査は、世界でも例をみない。戦後の日本社会の意識動向を捉える上での貴重な史料となっている。

コーホート分析は、「国民性調査」のような継続調査から得られる年齢×時代別の集計データから、年齢・時代・世代(コーホート)効果を分離する方法である。単に調査時点別の集計結果を比較するのではなく、継続調査全体を斜めに横切るコーホートという視点を導入することによって、調査結果全体を有機的に結びつけながら分析することができる。

ただし、コーホート分析には識別問題が存在し、年齢・時代・コーホートの3効果を分離することは不可能とされていた。この問題を、パラメータの漸進的変化の条件を取り込んだベイズ型コーホートモデルによって克服し、有効なコーホート分析法を提供してきた。ベイズ型コーホートモデルは「国民性調査」の存在の上に誕生したということもできる。

これまで、第VI次調査までのデータの分析、第VII次調査を追加したデータの分析などを行なっており、現在は、年齢×時代の交互作用項のあるモデルの適用などをすすめている。ここでは、国民性調査データのコーホート分析結果を、パーソナル・コンピュータ上に表示して紹介する。

コーホート分析の実際の計算は、大型コンピュータのAPLによって実行している。その分析結果を転送し、パーソナル・コンピュータのグラフィック機能を用いて表示している。このやり方では、分析結果をリアルタイムで見ることができないが、いろいろな角度から分析データや分析結果を眺めることが比較的簡単にできる。

国民性調査データのコーホート分析によると、戦後日本の「くらし方」という意識の変化や、政党支持構造の変化などがあざやかに浮かび上がってくる。これらの結果を統合することが今後の課題の1つである。